

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第143期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社トウペ
【英訳名】	TOHPE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩 飽 博 以
【本店の所在の場所】	大阪府堺市西区築港新町一丁5番地11
【電話番号】	(072)243-6411 代表
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加 東 保
【最寄りの連絡場所】	大阪府堺市西区築港新町一丁5番地11
【電話番号】	(072)243-6411 代表
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加 東 保
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	16,245,012	16,974,308	15,281,712	14,518,545	15,063,493
経常損益 (千円)	72,767	135,825	1,080,898	181,770	58,555
当期純損益 (千円)	43,386	216,730	1,600,415	337,824	271,566
包括利益 (千円)	—	—	—	—	244,446
純資産額 (千円)	3,598,759	2,847,272	1,136,215	1,303,498	1,058,302
総資産額 (千円)	17,439,392	16,301,167	13,918,893	14,848,702	14,497,114
1 株当たり純資産額 (円)	136.65	107.38	41.39	41.13	33.07
1 株当たり当期純損益 (円)	1.64	8.39	61.78	12.33	8.8
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.3	17.1	7.7	8.5	7.0
自己資本利益率 (%)	1.2	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	93.1	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,530	16,628	581,395	812,651	261,813
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,001	95,129	616,659	108,245	239,420
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,421	27,932	994,682	1,045,494	120,884
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	909,338	825,513	622,141	746,739	648,248
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	419 (55)	444 (58)	412 (58)	395 (30)	400 (10)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	15,154,362	15,932,827	14,329,020	13,746,363	14,316,814
経常損益 (千円)	52,894	26,150	624,217	20,517	228,073
当期純損益 (千円)	64,603	59,747	1,005,416	91,446	3,211
資本金 (千円)	2,087,343	2,087,343	2,087,343	2,309,843	2,309,843
発行済株式総数 (株)	26,000,000	26,000,000	26,000,000	31,000,000	31,000,000
純資産額 (千円)	3,641,539	3,048,834	1,987,360	2,425,239	2,448,373
総資産額 (千円)	17,162,361	16,200,349	14,260,467	15,700,739	15,445,667
1 株当たり純資産額 (円)	140.65	117.82	76.84	78.60	79.37
1 株当たり配当額 (円) (内 1 株当たり 中間配当額)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1 株当たり当期純損益 (円)	2.49	2.31	38.86	3.34	0.10
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.2	18.8	13.9	15.4	15.9
自己資本利益率 (%)	1.8	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	61.3	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	194 (11)	200 (14)	184 (19)	162 (9)	159 (3)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正 8 年10月 大阪製煉株式会社を設立。

昭和14年12月 東亜化学製煉株式会社と改称。

昭和18年11月 小泉ペイント株式会社を合併し、東京工場を開設。

昭和19年 7 月 製煉事業を古河鋳業株式会社(現古河機械金属株式会社)に譲渡、東亜化学株式会社と改称。

昭和24年 6 月 東亜ペイント株式会社と改称。

昭和28年11月 大阪証券取引所市場第 1 部に上場。

昭和36年 5 月 伊賀塗料株式会社を設立。

昭和36年10月 東京証券取引所市場第 1 部に上場。

昭和45年 3 月 茨城工場を開設。

昭和54年 3 月 東京工場を茨城工場に集約。

昭和62年10月 東京トーアペイント販売株式会社を設立。

平成元年 3 月 倉敷工場を開設。

平成元年 5 月 名古屋トーアペイント販売株式会社を設立。

平成 4 年 4 月 伊賀塗料株式会社を吸収合併し、三重工場とする。

平成 5 年 3 月 大阪トウペ販売株式会社を設立。

平成 5 年 4 月 株式会社トウペと改称。

平成 5 年 5 月 堺事業所(現本社)を開設。

平成 5 年 6 月 岡山工場を開設。

平成 5 年 6 月 大阪工場を閉鎖。

平成13年11月 岡山工場を閉鎖。

平成16年11月 会社分割により株式会社トウペ製造を新設。

平成18年10月 大阪トウペ販売株式会社は、東京トウペ販売株式会社、名古屋トウペ販売株式会社、九州トウペ販売株式会社を吸収合併し、トウペ販売株式会社と改称。

平成21年12月 古河機械金属株式会社が、当社普通株式に対する公開買付けの実施及び当社の第三者割当増資の全株式引き受けにより、当社の親会社となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社、関連会社4社により構成されており、塗料・化成品の製造及び販売を主な事業として行っております。また、当社の親会社として古河機械金属㈱があります。

各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

塗料事業

建築外装用塗料・工業用塗料・皮革用塗料・鋼構造物用塗料・路面標示用塗料の製造販売を行っております。

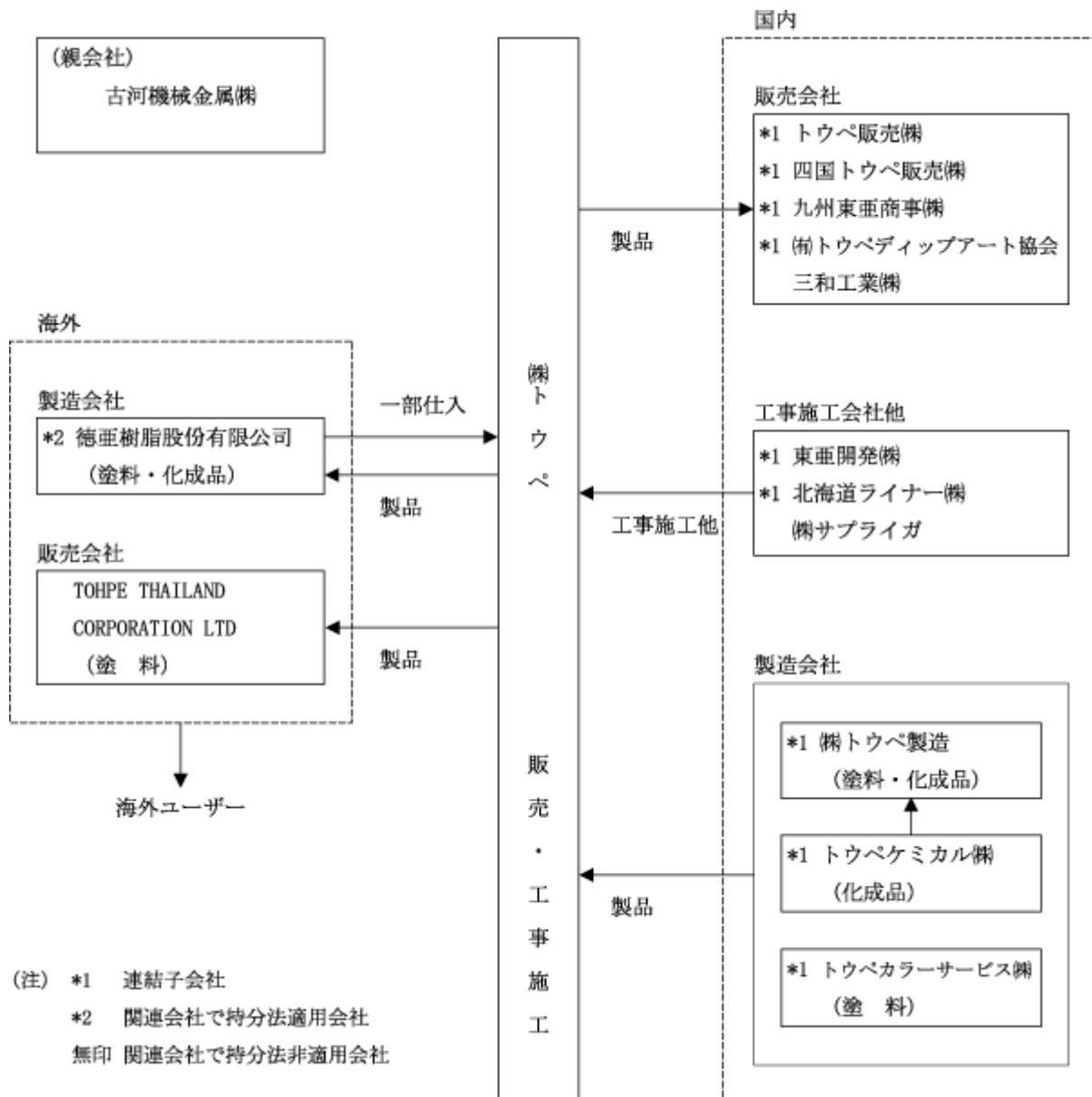
(主な関係会社) 当社、㈱トウペ製造、トウペ販売㈱、トウペカラーサービス㈱

化成品事業

自動車関連用のアクリルゴム及び繊維加工用のアクリルエマルション等の製造販売を行っております。

(主な関係会社) 当社、㈱トウペ製造、トウペケミカル㈱、徳亜樹脂股？有限公司

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
古河機械金属㈱ (注1)	東京都 千代田区	28,208,183	機械・金属・化成品等の製造販売	54	古河機械金属㈱グループ製品である化成品の一部を原料として当社が購入・資金の借入・当社銀行借入に対する債務被保証役員の兼任.....1名

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
㈱トウペ製造 (注2)	三重県 伊賀市	100,000	塗料事業・化成品事業	100	当社製品の製造・不動産の賃貸借役員の兼任.....4名
トウペ販売㈱	大阪府 堺市西区	30,000	塗料事業	100	当社製品の販売役員の兼任.....1名
トウペカラーサービス㈱ (注3)	大阪府 堺市西区	20,000	塗料事業	100 [100]	当社塗料製品の調色加工
九州東亜商事㈱	北九州市 八幡東区	10,000	塗料事業	100	当社製品の販売役員の兼任.....1名
四国トウペ販売㈱	香川県 高松市	10,000	塗料事業	100	当社製品の販売
トウペケミカル㈱ (注3)	岡山県 倉敷市	20,000	化成品事業	100 [100]	化成品の製造
東亜開発㈱	大阪府 堺市西区	10,000	塗料事業	100	当社製品による道路標示工事の施工
北海道ライナー㈱ (注3)	札幌市 北区	10,000	塗料事業	66 [15]	当社製品による道路標示工事の施工
(有)トウペディップアート協会	大阪府 堺市西区	3,000	塗料事業	60	当社製品の販売

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有割合 [] 内は間接所有割合で内数であります。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
徳亜樹脂股? 有限公司	中華民国 台北市	千NT\$ 144,000	化成品事業	25	中華民国における化成品の製造・販売

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
塗料事業	323 (9)
化成品事業	53 (—)
全社(共通)	24 (1)
合計	400 (10)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
159 (3)	38.3	13.4	4,017

セグメントの名称	従業員数(名)
塗料事業	124 (2)
化成品事業	11 (—)
全社(共通)	24 (1)
合計	159 (3)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 上記従業員数には、出向者を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、当社従業員(出向者含む)をもって組織(組合員数240人)する単一労働組合があり、全日本塗料労働組合協議会に所属しております。

なお、労使関係については円滑な関係で持続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、企業収益の改善や政府の経済対策の効果から、一部に持ち直しの兆しがみられたものの、急激な円高や原油価格の高騰等により、景気の悪化が懸念される状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは「経営改善計画」に基づき、収益性重視の営業展開を行うとともに、生産体制の再編による生産コストの削減等に取り組んでまいりました。塗料事業につきましては、国内需要の増加が見込めない状況のなか、環境配慮形塗料を中心とする高収益製品の販売に傾注するとともに、あらゆる角度から生産コストの削減を推進いたしました。また、化成品事業につきましては、国内・海外の自動車産業の堅調な需要に対応するため、引き続き生産能力の増強を図り、積極的な営業活動を行ったことから、売上高は過去最高となりました。しかしながら、主要原材料が世界的な需給バランスの悪化から価格が高騰し、加えて円高による海外売上の収益の低下もあり、販売価格の是正に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は15,063百万円(前期比3.8%増)となり、利益面では、原材料価格の高騰による売上原価率の上昇が影響いたしましたが、人件費を中心とする販売費及び一般管理費の削減を強力に推進したことにより、営業利益は59百万円(前期は49百万円の損失)を確保いたしました。しかしながら、経常損益は59百万円の損失(前期は182百万円の損失)となりました。また、特別利益として、連結子会社の固定資産売却益70百万円の計上があったものの、特別損失として投資有価証券の評価損179百万円や固定資産除却損25百万円、加えて東日本大震災による災害による損失29百万円の計上があり、当期純損益は272百万円の損失(前期は338百万円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

塗料事業

各分野の対前期実績の売上高は以下のとおりであります。

建築外装用塗料分野については、収益性の高い製品の販売に絞ったこともあり前期実績を僅かながら下回りました。工業用塗料分野では、建築資材向けの塗料は不採算品からの撤退を進めた結果減少いたしましたが、電気・機械製品向けの塗料は環境配慮形塗料である粉体塗料が新規得意先の獲得や好調な需要に支えられ大きく上回り、皮革用塗料も需要は減少したものの営業努力により上回り、分野全体では前期実績を上回りました。鋼構造物用塗料分野は、価格競争が一段と激化したことから、採算性を重視した選別受注を行ったため前期実績を下回り、路面標示用塗料分野は、公共工事の減少が影響し、両分野ともに前期実績を下回りました。

これらの結果、塗料事業の売上高は 11,356百万円(前期比0.8%減)となり、セグメント利益は79百万円(前年は103百万円の損失)となりました。

化成品事業

各分野の対前期実績の売上高は以下のとおりであります。

自動車関連用のアクリルゴムは、国内の需要が堅調に推移するとともに、引き続きアジアを中心とする海外の需要も旺盛で、前期実績を大きく上回りました。繊維仕上加工用樹脂は前期実績とほぼ同額となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は3,707百万円(前期比20.9%増)となり、セグメント利益は395百万円(前期比19.7%減)となりました。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は648百万円と前年同期末に比べ98百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は262百万円であり、これは主に売上債権の減少および減価償却費によるものであります。なお、前年同期と比べ1,074百万円の改善となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は239百万円であり、これは主に有形固定資産の取得によるものであります。なお、前年同期と比べ131百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は121百万円であり、これは主に短期借入金の返済によるものであります。なお、前年同期と比べ1,166百万円の調達減となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗料事業	8,766,126	1.1
化成品事業	3,084,400	31.0
合計	11,850,526	5.7

(注) 金額は、製造原価によっており、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

当社グループは主として見込み生産によっており、また、受注品も出荷までの期間が非常に短いため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗料事業	11,355,999	0.8
化成品事業	3,707,494	20.9
合計	15,063,493	3.8

(注) 販売金額には消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの塗料事業・化成品事業ともに、原油価格の高騰による原材料価格の上昇が予測され、収益の確保のためには販売価格の是正とともに、一層の生産コストの削減が必要な状況となっております。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が、わが国経済に与える影響は厳しいものとなることが予想されます。

このような状況の下、平成23年度の当社グループの基本方針は、量から質への経営改善をさらに強化継続するとともに、塗料事業での安定的な黒字体質化と化成品事業での旺盛な需要に対応した収益確保を実現することにより企業価値を高め経営基盤を確立することであり、塗料事業につきましては、高収益品への絞込みを一層強化し、環境配慮形製品群の販売に営業活動を重点的にシフトするものであり、化成品事業につきましては、旺盛な需要のあるアクリルゴムの拡販のためにさらなる生産量の引上げを図るとともに適正販売価格を確保し、一層の利益体質を強化するものであります。

これらの実行により、当社グループ全体の総合力の強化を図り、業績の早期回復に取り組む所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)原材料価格の変動

当社グループにおいては、塗料事業・化成品事業ともに、主要な原材料は石油化学製品であります。これらの購入価格の変動を、即座に販売価格に転嫁できるとは限らない為、原材料価格の変動が当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(2)製品の欠陥

当社グループは、厳格な品質管理基準に基づき製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来的にクレームが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償保険には加入しておりますが、この保険で最終的に負担する賠償額の全額をカバーできるという保証はありません。従いまして、重大なクレームの発生により、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(3)災害の発生

当社グループの工場は化学物質を扱っており、万一大きな災害事故が発生した場合は、社会的な信用失墜のみでなく、保険で填補できない補償費用、操業停止による機会損失等などが発生し、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4)貸し倒れの発生

当社グループの取引先の信用不安による予想できない貸し倒れの発生により、追加の損失や引当の計上が必要となる場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5)金利変動の影響

当社グループは有利子負債の割合が高く、今後の金利動向によっては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、経営理念である「コンプライアンス」、「環境への配慮」、「顧客の満足」のもと、環境への負荷が少なく、人の健康、安全を配慮した製品の開発を行っています。

また90余年に亘る塗料の開発で培った技術に最新のテクノロジーを融合させてお客様のニーズにマッチした高付加価値製品の開発を行っています。

当連結会計年度の研究開発費は236百万円であります。

(1) 塗料事業

三重県と茨城県にある2箇所の開発拠点で、主として現場で使用される建築塗料、防食塗料、道路用塗料から各種機械、鋼製家具、建材、プラスチック、皮革などの塗装に使用される工業用塗料まで開発を行っており、何れの分野においても環境配慮型塗料および特殊機能をもった高機能性塗料の開発を目指しています。また、当社独自の樹脂合成技術を活用して特殊コーティング分野への進出や、新規な高性能樹脂を塗料用の原材料として開発すると共に、最近、価格変動の激しい樹脂の内作化を推進し、原料価格の低減にも注力しています。

（建築、防食、道路）塗料

サステナブル社会の構築への貢献を最大の課題であると認識して開発に取り組み、その一環として、塗料中のVOC（揮発性有機化合物）を大幅に低減できる高性能水系塗料や有害金属を含まない塗料、すなわち鉛フリー塗料あるいはクロムフリー塗料を開発し、エコ製品の積極的な展開を図っております。

最近、話題となっている都市部のヒートアイランド現象への対策として注目されている遮熱塗料として発売した屋根用塗料「トアスカイコートシャネツシリーズ」は、発売以来、塗りやすさと仕上がりの良さで好評を頂いていますが、より高級グレードとして耐候性の優れたアクリルシリコン樹脂系「トアスカイコートシャネツSi」とふっ素樹脂系の「トアスカイコートシャネツF」を追加しています。

また、環境配慮型塗料として、防食塗料では業界に先駆けて上市した「全水系防食塗装システム：トアガイアシステム」は鉄道橋や球形タンクなど各種プラントの塗り替え塗装において実績を広げています。

建築塗料では前期発売した高性能水系2液形ポリウレタン塗料「トア杜・フロアメイト杜」が美しい外観により、好評を博しており、防食など他の分野への応用展開を進めています。

道路用塗料では、警察庁の規格のモデルとなった視覚障害者誘導標示材「トアエスコートゾーン」の開発で業界の注目を集めると共に、ヒートアイランド現象の対策として注目されている路面用遮熱塗料として、水系の「トアライナーシャネツスイセイ」なども逸早く上市しています。平成22年度はリブ式溶融道路標示材や溶融噴射施工機用道路標示材を新たに上市しています。

工業（各種機械、鋼製家具、建材、プラスチック、皮革）用塗料

工業用塗料では、VOC（揮発性有機化合物）を含まない粉体塗料を主体に開発を進めると共に、次世代塗料と云われている高機能を有する無機塗料の開発を進めています。

粉体塗料では、外装材用として高耐候性のふっ素樹脂粉体塗料の開発を進めており、無機塗料では、無機樹脂の特徴である硬さと耐汚染性を活かした塗料が特殊コーティング分野で徐々に成果が出始めており、防汚コーティング材等がステンレス製品に採用されています。さらにふっ素樹脂塗料に替わる次世代の超耐候性塗料として、耐汚染性の優れた焼付けタイプの超耐候性無機塗料を開発しています。

また、ユーザーの多くが東南アジア、中国に移っているプラスチック用塗料、皮革用塗料についても、同地域の環境意識が高まってきていることに対応し、プラスチックリサイクル用塗料、皮革用塗料の水系化を進めています。

(2)化成品事業

自動車の急速な普及が進んでいる中国、インド等の東南アジア地域では、自動車関連用アクリルゴムの需要が年々伸びており、当社の製品も順調に伸びてきています。

当社では、新規用途として自動車メーカーの要求に対応した高機能化、すなわち耐熱性、耐油性、耐久性などを向上させた新製品の開発を推進しています。そして開発品を国内はもとより韓国、インド、中国などのアジア諸国を始め、E U、北米などの海外市場へも積極的に展開しています。

アクリルエマルションは、環境にやさしいタイプの接着剤、粘着剤、織布コーティング剤などを開発してユーザーにサンプル展開すると同時に、新規な用途開拓にも注力しています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって、様々な見積り及び判断が行なわれていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性により、これら見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

塗料事業につきましては、国内需要の増加が見込めない状況のなか、環境配慮形塗料を中心とする高収益製品の販売に傾注するとともに、あらゆる角度から生産コストの削減を推進いたしました。また、化成品事業につきましては、国内・海外の自動車産業の堅調な需要に対応するため、引き続き生産能力の増強を図り、積極的な営業活動を行ったことから、売上高は過去最高となりました。しかしながら、主力原材料が世界的な需給バランスの悪化から価格が高騰し、加えて円高による海外売上の収益の低下もあり、販売価格の是正に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は15,063百万円(前期比3.8%増)となり、利益面では、原材料価格の高騰による売上原価率の上昇が影響いたしました。人件費を中心とする販売費及び一般管理費の削減を強力に推進したことにより、営業利益は59百万円(前期は49百万円の損失)を確保いたしました。しかしながら、経常損益は59百万円の損失(前期は182百万円の損失)となりました。また、特別利益として、連結子会社の固定資産売却益70百万円の計上があったものの、特別損失として投資有価証券の評価損179百万円や固定資産除却損25百万円、加えて東日本大震災による災害による損失29百万円の計上があり、当期純損益は272百万円の損失(前期は338百万円の損失)となりました。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は648百万円と前年同期末に比べ98百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は262百万円であり、これは主に売上債権の減少および減価償却費によるものであります。なお、前年同期と比べ1,074百万円の改善となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は239百万円であり、これは主に有形固定資産の取得によるものであります。なお、前年同期と比べ131百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は121百万円であり、これは主に短期借入金の返済によるものであります。なお、前年同期と比べ1,166百万円の調達減となりました。

財政状態

(資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は、7,310百万円と前期に比べて105百万円の減少となりました。流動資産の減少は主に受取手形の減少によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産合計は、7,187百万円と前期に比べて246百万円の減少となりました。固定資産の減少は主に投資有価証券の時価が下落したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて352百万円減少し、14,497百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は、7,142百万円と前期に比べて345百万円の減少となりました。流動負債の減少は主に短期借入金の減少によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債合計は、6,297百万円と前期に比べて238百万円の増加となりました。固定負債の増加は主に長期借入金の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて106百万円減少し、13,439百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、1,058百万円と前期に比べて245百万円の減少となりました。純資産の減少は主に利益剰余金の減少によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は、塗料事業においては品質保証体制の強化、生産効率の改善に関連する設備投資が主な内容で149百万円、化成品事業においては生産能力の増強を図るため85百万円を実施いたしました。所要資金については、自己資金で充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (大阪府堺市西区)	塗料事業 化成品事業	その他設備	159	270	— (—)	3,186	21,576	25,191	51

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)トウペ製造	本社・三重工場 (三重県伊賀市)	塗料事業	生産設備	294,612	202,461	697,972 (96)	16,348	15,100	1,226,493	67
	茨城工場 (茨城県古河市)	塗料事業	生産設備	219,624	259,905	1,217,780 (70)	16,348	15,282	1,728,939	58
	倉敷工場 (岡山県倉敷市)	化成品事業	生産設備	200,935	258,142	257,845 (13)	—	5,114	722,036	—
	堺物流センター (大阪府堺市西区)	塗料事業	その他設備	40,918	27,102	901,473 (16)	—	380	969,873	1
北海道ライ ナー(株)	本社 (札幌市北区)	塗料事業	その他設備	24,781	1,164	46,918 (1)	—	692	73,555	14

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,000,000	31,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	31,000,000	31,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月1日	5,000,000	31,000,000	222,500	2,309,843	222,500	222,500

(注) 第三者割当 発行価格 89円 資本繰入額 44.5円

割当先 古河機械金属株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	20	18	94	14	4	2,513	2,663	—
所有株式数 (単元)	0	7,620	183	12,554	105	9	10,177	30,648	352,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	24.86	0.59	40.96	0.34	0.02	33.20	100	—

- (注) 1 自己株式152,231株は、「個人その他」に152単元、「単元未満株式の状況」に231株含めて記載しております。
2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2 - 3号	10,716	34.57
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託古河機械金属口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	〃 中央区晴海一丁目8 - 12	5,763	18.59
日本証券金融株式会社	〃 中央区日本橋茅場町一丁目2 - 10	691	2.22
日本農業株式会社	〃 中央区日本橋一丁目2 - 5	455	1.46
株式会社アイピー二十一	〃 千代田区神田神保町一丁目20	300	0.96
株式会社池田泉州銀行	大阪府大阪市北区茶屋町18 - 14	266	0.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	128	0.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	〃 中央区晴海一丁目8 - 11	117	0.37
城戸 知二	熊本県熊本市	102	0.32
浅井物産株式会社	大阪府大阪市東成区深江南3丁目22 - 6	100	0.32
計	—	18,639	60.12

- (注) 1 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託古河機械金属口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、古河機械金属株式会社が所有していた当社株式をみずほ信託銀行株式会社に信託したものが、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権行使の指図権は古河機械金属株式会社に留保されております。
2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6) 128千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3) 117千株
3 上記の他に当社が所有している自己株式152,231株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.49%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 152,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,496,000	30,496	同上
単元未満株式	普通株式 352,000	—	同上
発行済株式総数	31,000,000	—	—
総株主の議決権	—	30,496	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が231株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株トウペ	大阪府堺市西区 築港新町一丁5番地11	152,000	—	152,000	0.49
計	—	152,000	—	152,000	0.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,854	750
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	152,231	—	152,231	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した利益を確保できる体質に移行し、健全な財務体質の確立を図った後、利益水準に応じて一定の割合の配当を安定的に継続することが重要と考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期につきましては、遺憾ながら損失の計上となったため無配とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	255	178	244	151	115
最低(円)	141	64	63	72	46

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	74	76	81	90	94	115
最低(円)	62	61	71	74	80	46

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		塩飽 博以	昭和23年5月27日生	昭和46年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	古河鋳業(株)(現古河機械金属(株))に入社 同社経理部長 同社取締役兼上級執行役員・経理部長 当社取締役 古河機械金属(株)常務取締役兼常務執行役員 同社専務取締役兼専務執行役員 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	—
取締役副社長	生産 本部長	加藤 和民	昭和21年2月25日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成21年6月	古河鋳業(株)(現古河機械金属(株))に入社 同社執行役員・産機本部副本部長兼 開発本部副本部長 同社上級執行役員・化成品本部長兼 研究開発本部長 同社上級執行役員・化成品本部長 同社顧問 当社取締役生産本部長 (株)トウペ製造代表取締役社長(現任) 当社取締役副社長兼生産本部長(現任)	(注)3	15
取締役		中川 敏一	昭和23年6月5日生	昭和46年4月 平成7年1月 平成9年5月 平成11年4月 平成12年11月 平成15年11月 平成16年6月 平成16年6月 平成21年6月 平成22年6月	(株)第一銀行(現(株)みずほ銀行)に入行 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)西銀座 支店長 同行福岡支店長 同行審査第一部長 (株)日比谷ビルディング代表取締役専務 同社非常勤顧問 清和興業(株)常勤顧問(役員待遇) 古河機械金属(株)顧問 同社執行役員・企画推進室長 同社上級執行役員・不動産本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役	営業 本部長	江刺 潤一	昭和26年2月7日生	昭和49年4月 平成15年11月 平成17年7月 平成20年9月 平成21年6月	当社に入社 当社営業本部営業企画部長 当社営業本部大阪営業部長 当社営業本部副本部長兼大阪営業部長 当社取締役営業本部長(現任)	(注)3	4
取締役	管理 本部長	加東 保	昭和27年1月11日生	昭和50年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成21年6月	当社に入社 当社管理部副部長 当社管理部長 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	7
取締役	技術 本部長	松木 信夫	昭和35年6月5日生	昭和59年4月 平成17年6月 平成17年12月 平成20年7月 平成21年4月 平成23年6月	当社に入社 (株)トウペ製造生産企画部長兼茨城工場副 工場長 同社茨城工場長兼生産企画部長 当社技術本部技術部長 当社技術本部副本部長兼技術部長 当社取締役技術本部長(現任)	(注)3	1
取締役 相談役		小林 勉	昭和22年5月6日生	昭和45年4月 平成9年5月 平成14年12月 平成16年6月 平成20年6月 平成23年6月	古河鋳業(株)(現古河機械金属(株))に入社 古河さく岩機販売(株)出向、管理部長 古河機械金属(株)開発機械本部吉井工場長 大阪運輸(株)(現古河運輸(株))代表取締役社 長 当社代表取締役社長 当社取締役相談役(現任)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		若狭 國彦	昭和19年2月9日生	昭和42年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年11月 平成18年6月 平成19年6月	当社に入社 当社取締役技術本部長 当社常務取締役技術本部長 当社常務取締役技術本部長兼生産本部長 兼品質環境部長 当社常務取締役技術本部長 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	17
監査役 (常勤)		木村 秀樹	昭和19年3月13日生	昭和44年2月 平成7年7月 平成9年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成23年6月	当社に入社 当社化成品本部技術部長 当社営業本部化成品営業部長 当社営業本部副本部長兼化成品営業部長 兼海外部長 当社取締役化成品本部長 当社常務取締役 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	9
監査役		加藤 直樹	昭和29年2月27日生	昭和56年9月 平成15年4月 平成17年3月 平成17年7月 平成19年6月 平成23年6月	古河鋳業(株)(現古河機械金属(株))に入社 同社総務部部長代理 同社法務部部長代理兼監査室室長代理 同社法務部副部長兼監査室副室長 同社法務部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		田中 恒雄	昭和23年3月10日生	昭和45年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年7月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	朝日生命保険(相)に入社 同社執行役員・東京東統括支社長 同社常務執行役員・営業総局長 当社監査役(現任) 朝日生命保険(相)取締役兼常務執行役員 ・営業総局長 同社取締役兼専務執行役員・営業総局長 同社取締役 同社取締役 朝日生命オフィス管理(株)代表取締役社長 新宿エルタワー管理(株)代表取締役社長(現 任)	(注)4	—
計							67

- (注) 1 取締役中川敏一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役加藤直樹及び田中恒雄の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
岩田 穂	昭和31年1月4日生	昭和54年4月 平成15年7月 平成17年7月 平成19年6月	古河鋳業(株)(現古河機械金属(株))に入社 同社経理部部長代理兼総括会計グループ課長 同社経理部副部長 同社経理部長(現任)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ステークホルダーとしての「お客様、取引先、株主、従業員、社会」を認識し、健全な経営システムのもと、適時・適切な情報開示により経営の透明性を確保し、かつ内部統制システムを充実させることを基本的な考えとしております。

ロ 企業統治の体制の概要及びその体制を採用している理由

当社は監査役設置会社形態を採用しており、会社法に定める株主総会及び取締役のほか、監査役、監査役会、会計監査人を設置しております。

取締役7名中社外取締役は1名で監査役会等との連携のガバナンス体制を採用しております。これは塗料・化成品の製造・販売事業の性質等を熟知した人材を中心とした機関構成とすることで、合理的・効率的な意思決定を行うためであり、また、監査役監査が機能しているためであります。

取締役の任期は1年とし、経営責任の明確化を図っております。

取締役会は月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜開催し、取締役会規程に定める付議事項について決議並びに報告しております。

原則として常勤の取締役を構成員とする経営役員会は、原則として月1回以上開催するほか、必要に応じて適宜開催し、経営役員会規程に定める付議事項に決議並びに取締役会付議事項を討議し、取締役会に諮っております。

役員及び各部門の責任者を構成員とする経営評議会は原則として月1回以上開催し、経営に関する重要な事項について討議し、経営役員会に諮っております。

ハ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループの役員及び従業員の拠るべき行動基準として、「トウペグループ行動規範、行動指針」を定め、法令および倫理規範上の諸問題を考慮し、危機管理・コンプライアンス委員会を設置しております。また、コンプライアンスに関する事実の社内報告体制として、内部通報制度規程に基づきその運用を行っております。企業集団における業務の適正を確保するため、当社の関係会社管理規程に従い、当社への報告・決裁による関係会社管理を行っております。また、当社の内部監査部門が子会社及び関連会社に対し監査を行うことにしております。コンプライアンス、環境、情報セキュリティ、災害、品質等に係るリスクについてはそれぞれ対応部署にて、研修の実施、規程及びマニュアル等の作成を行うことにしております。また、リスクに迅速かつ適切に対応するため危機管理・コンプライアンス委員会を設置しております。

反社会的勢力排除に向けた取り組みについては「トウペグループ行動規範、行動指針」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決するものとし、一切の関係を遮断することを宣言し、トウペグループ役員、従業員に周知徹底をはかっております。

また、総務担当部署を対応統括部署とし、弁護士、警察、企業防衛連絡協議会等の外部専門機関との間で情報交換を行い、連携関係を構築しております。

ニ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役は4百万円と会社法第425

条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額、社外監査役は4百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

内部監査は、社長の直轄機関である内部監査室（3名）が担当しており、内部監査規程に基づき、各部門の業務内容が法令・定款及び社内規程に照らして適正かつ効率的に実施されているかどうかを監査し、監査結果を社長及び各取締役並びに常勤監査役へ報告しております。

ロ 監査役監査

監査役監査は、監査役4名（常勤監査役2名、社外監査役2名）の体制をとっており、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、監査計画に基づき、業務・会計監査を実施して取締役の職務の執行を監督しております。

監査役の監査が実効的に行われる体制として、監査役と内部監査部門は意見交換を密にして連携を保ち、各監査業務が効率的かつ実効的に行われるよう相互に協力しています。また、監査役と会計監査人は定期的に会合を持ち、各監査業務が効率的かつ実効的に行われるよう相互に協力しております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

ロ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役中川敏一氏は古河機械金属㈱の上級執行役員であり、社外監査役加藤直樹氏は同社の法務部長であります。同社は、当社の親会社であり退職給付信託に拠出した当社株式を含め、当社の議決権の54%を保有しております。当社は同社から化成品の一部を原料として購入し、また、同社から資金の借入並びに同社が当社の銀行借入の一部に債務保証を行っております。

社外監査役田中恒雄氏は新宿エルタワー管理㈱の代表取締役社長であり、当社との間には開示すべき関係はありません。

ハ 社外取締役及び社外監査役の企業統治において果たす機能及び役割、並びに選任状況に関する考え方等

社外取締役には取締役会における適切な意思決定と経営監督機能を期待しております。また、社外監査役には監査体制の中立性・独立性の向上によりコーポレート・ガバナンス体制の充実に期待しております。

社外監査役田中恒雄氏は、親会社等、主要株主企業、主要な取引先等の出身者でなく、親族性もなく、独立性が高く、かつ、経営者としての経験や知識も豊富なため一般株主に代わり経営者に対する一定の牽制・監督機能を担うことができると判断しております。

その他の社外取締役1名および社外監査役1名は、親会社出身ですが、それぞれ優れた見識や経験を有しているため、コーポレート・ガバナンス体制を構築するうえで、有効に機能していると判断しております。

なお、社外取締役は取締役会を通じて企業統治を構成する各機関と相互の関係を有し、社外監査役は、監査役会を通じて定期的に内部監査部門から監査計画及び監査実施結果の報告を受けるとともに、会計監査人からも監査結果の報告を受け、それぞれは緊密な監査活動を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	37,168	37,168	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く)	13,426	13,426	—	—	—	2
社外役員	8,100	8,100	—	—	—	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
18,941	3	本部長としての基本給与

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、現在のところ定額の基本報酬のみとなっており、役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき、業績等を勘案して合理的に定めております。

監査役の報酬は、職務の独立性から定額報酬のみとし、各監査役の協議により適正に定めております。

株式の保有状況

イ 株式の保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数 40銘柄
貸借対照表計上額の合計額 675,764千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)池田泉州ホールディングス	1,185,850	217,710	事業関係や取引関係を強化し、企業価値を向上させることを目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	826,000	154,239	〃
古河電気工業(株)	248,000	116,200	〃
日本農業(株)	87,000	44,398	〃
横浜ゴム(株)	105,000	43,155	〃
日本ゼオン(株)	70,000	35,770	〃
(株)紀陽ホールディングス	255,000	30,276	〃
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	42,000	14,066	〃
メルクス(株)	340,000	13,260	〃
大日精化工業(株)	36,000	12,462	〃

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)、メルクス(株)及び大日精化工業(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)池田泉州ホールディングス	1,185,850	142,243	事業関係や取引関係を強化し、企業価値を向上させることを目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	826,000	125,701	〃
古河電気工業(株)	248,000	79,563	〃
日本ゼオン(株)	70,000	52,249	〃
横浜ゴム(株)	105,000	42,759	〃
日本農薬(株)	87,000	33,313	〃
(株)紀陽ホールディングス	255,000	29,417	〃
大日精化工業(株)	36,000	14,516	〃
中央三井トラストホールディングス(株)	42,000	13,100	〃
浅香工業(株)	87,000	7,937	〃
(株)日本触媒	5,000	4,605	〃
メルクス(株)	160,000	3,614	〃
コクヨ(株)	3,000	1,876	〃
日華化学(株)	3,000	1,445	〃
川崎化成工業(株)	10,000	1,362	〃
石原産業(株)	10,000	933	〃
富士古河 E & C (株)	6,000	795	〃
日本乾溜工業(株)	5,000	731	〃
イサム塗料(株)	2,000	645	〃
日本合成化学工業(株)	1,000	512	〃
鈴縫工業(株)	4,000	489	〃
日成ビルド工業(株)	1,000	143	〃

(注) 大日精化工業(株)、中央三井トラストホールディングス(株)、浅香工業(株)、(株)日本触媒、メルクス(株)、コクヨ(株)、日華化学(株)、川崎化成工業(株)、石原産業(株)、富士古河 E & C (株)、日本乾溜工業(株)、イサム塗料(株)、日本合成化学工業(株)、鈴縫工業(株)、日成ビルド工業(株)は、貸借対照表計上額が株主資本の合計額の100分の1以下であります。上位22銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、定期的な監査を受け、会社法の計算書類、金融商品取引法の財務諸表の監査証明を受領しております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	向川政序	2 年
	坂井俊介	5 年
	小野木幹久	1 年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2 名 その他 6 名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款で定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第 2 項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	39,500	—	36,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	39,500	—	36,500	—

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第142期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第143期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第142期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び第143期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、以下のような特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、監査法人等が主催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 741,048	642,516
受取手形及び売掛金	4,351,968	4,279,532
有価証券	5,691	5,732
商品及び製品	2 1,603,932	2 1,601,183
仕掛品	2 256,534	2 243,193
原材料及び貯蔵品	2 320,948	2 400,413
その他	156,841	157,105
貸倒引当金	21,813	19,974
流動資産合計	7,415,149	7,309,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,009,144	963,080
機械装置及び運搬具（純額）	905,448	814,547
土地	6 4,057,648	6 4,057,228
その他（純額）	159,475	247,372
有形固定資産合計	2, 3 6,131,715	2, 3 6,082,227
無形固定資産		
ソフトウェア	18,508	13,234
その他	20,938	20,938
無形固定資産合計	39,446	34,172
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 1,146,193	2, 4 983,932
その他	520,961	335,728
貸倒引当金	404,762	248,645
投資その他の資産合計	1,262,392	1,071,015
固定資産合計	7,433,553	7,187,414
資産合計	14,848,702	14,497,114

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,923,325	5,056,952
短期借入金	² 361,840	² 100,000
1年内返済予定の長期借入金	² 963,788	² 969,759
未払法人税等	23,647	37,527
その他	1,213,562	977,286
流動負債合計	7,486,162	7,141,524
固定負債		
長期借入金	² 4,135,950	² 4,277,070
繰延税金負債	1,194,824	1,200,786
再評価に係る繰延税金負債	⁶ 125,727	⁶ 125,727
退職給付引当金	599,196	648,031
その他	3,345	45,674
固定負債合計	6,059,042	6,297,288
負債合計	13,545,204	13,438,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,309,843	2,309,843
資本剰余金	222,500	222,500
利益剰余金	1,325,385	1,596,951
自己株式	18,583	19,333
株主資本合計	1,188,375	916,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,880	9,517
土地再評価差額金	⁶ 172,137	⁶ 172,137
為替換算調整勘定	72,423	77,446
その他の包括利益累計額合計	80,834	104,208
少数株主持分	34,289	38,035
純資産合計	1,303,498	1,058,302
負債純資産合計	14,848,702	14,497,114

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	14,518,545	15,063,493
売上原価	11,831,855	12,343,582
売上総利益	2,686,690	2,719,911
販売費及び一般管理費	¹ 2,736,116	¹ 2,660,746
営業利益又は営業損失 ()	49,426	59,165
営業外収益		
受取利息	714	302
受取配当金	18,048	19,180
持分法による投資利益	17,564	11,130
受取賃貸料	13,729	13,443
雑収入	33,076	13,151
営業外収益合計	83,131	57,206
営業外費用		
支払利息	150,028	139,150
手形売却損	13,417	14,522
雑損失	52,030	21,254
営業外費用合計	215,475	174,926
経常損失 ()	181,770	58,555
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 70,310
特別利益合計	-	70,310
特別損失		
投資有価証券評価損	24,708	178,734
災害による損失	-	29,490
固定資産除却損	24,343	25,220
投資有価証券売却損	31,399	3,383
貸倒引当金繰入額	69,988	-
事業構造改善費用	15,775	-
その他	6,232	9,036
特別損失合計	172,445	245,863
税金等調整前当期純損失 ()	354,215	234,108
法人税、住民税及び事業税	19,525	33,651
法人税等調整額	6,044	-
法人税等合計	13,481	33,651
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	267,759
少数株主利益又は少数株主損失 ()	29,872	3,807
当期純損失 ()	337,824	271,566

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	267,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	28,336
為替換算調整勘定	-	5,023
その他の包括利益合計	-	² 23,313
包括利益	-	¹ 244,446
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	248,192
少数株主に係る包括利益	-	3,746

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,087,343	2,309,843
当期変動額		
新株の発行	222,500	-
当期変動額合計	222,500	-
当期末残高	2,309,843	2,309,843
資本剰余金		
前期末残高	-	222,500
当期変動額		
新株の発行	222,500	-
当期変動額合計	222,500	-
当期末残高	222,500	222,500
利益剰余金		
前期末残高	996,949	1,325,385
当期変動額		
自己株式の処分	18	-
土地再評価差額金の取崩	9,406	-
当期純損失（ ）	337,824	271,566
当期変動額合計	328,436	271,566
当期末残高	1,325,385	1,596,951
自己株式		
前期末残高	17,899	18,583
当期変動額		
自己株式の取得	775	750
自己株式の処分	91	-
当期変動額合計	684	750
当期末残高	18,583	19,333
株主資本合計		
前期末残高	1,072,495	1,188,375
当期変動額		
新株の発行	445,000	-
自己株式の取得	775	750
自己株式の処分	73	-
土地再評価差額金の取崩	9,406	-
当期純損失（ ）	337,824	271,566
当期変動額合計	115,880	272,316
当期末残高	1,188,375	916,059

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	104,769	18,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,889	28,397
当期変動額合計	85,889	28,397
当期末残高	18,880	9,517
土地再評価差額金		
前期末残高	181,543	172,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,406	-
当期変動額合計	9,406	-
当期末残高	172,137	172,137
為替換算調整勘定		
前期末残高	78,722	72,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,299	5,023
当期変動額合計	6,299	5,023
当期末残高	72,423	77,446
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,948	80,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,782	23,374
当期変動額合計	82,782	23,374
当期末残高	80,834	104,208
少数株主持分		
前期末残高	65,668	34,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,379	3,746
当期変動額合計	31,379	3,746
当期末残高	34,289	38,035
純資産合計		
前期末残高	1,136,215	1,303,498
当期変動額		
新株の発行	445,000	-
自己株式の取得	775	750
自己株式の処分	73	-
土地再評価差額金の取崩	9,406	-
当期純損失（ ）	337,824	271,566
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,403	27,120
当期変動額合計	167,283	245,196
当期末残高	1,303,498	1,058,302

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1 日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	354,215	234,108
減価償却費	259,893	279,230
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	57,638	157,956
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	56,611	48,835
受取利息及び受取配当金	18,762	19,482
支払利息	150,028	139,150
固定資産売却損益（ は益 ）	-	70,310
事業構造改善費用	15,775	-
固定資産除却損	24,343	25,220
投資有価証券評価損益（ は益 ）	24,708	178,734
投資有価証券売却損益（ は益 ）	31,399	3,383
持分法による投資損益（ は益 ）	17,564	11,130
売上債権の増減額（ は増加 ）	742,847	72,436
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	53,842	63,375
仕入債務の増減額（ は減少 ）	58,059	56,421
その他	51,441	139,001
小計	673,439	386,049
利息及び配当金の受取額	29,130	34,440
利息の支払額	144,053	139,313
法人税等の支払額	24,289	19,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	812,651	261,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	251,599	339,615
無形固定資産の取得による支出	13,430	-
固定資産の売却による収入	16,047	71,418
投資有価証券の売却による収入	138,211	4,537
その他の収入	13,909	47,760
その他の支出	11,383	23,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,245	239,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	338,160	261,840
長期借入れによる収入	2,555,000	1,270,000
長期借入金の返済による支出	1,598,533	1,122,909
株式の発行による収入	445,000	-
その他の支出	17,813	6,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,045,494	120,884
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	124,598	98,491
現金及び現金同等物の期首残高	622,141	746,739
現金及び現金同等物の期末残高	746,739	648,248

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 10社 (株)トウペ製造 トウペ販売(株) (株)トウペカラーサービス 九州東亜商事(株) 四国トウペ販売(株) トウペケミカル(株) 東亜開発(株) 北海道ライナー(株) トウペカラーサービス大阪(株) (有)トウペディップアート協会 なお、河原塗料(株)は当連結会計年度に清算終了しております。 非連結子会社数 1社 北日本道路企業(株) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響は及ぼしていませんので連結の範囲に含めておりません。	連結子会社数 9 社 (株)トウペ製造 トウペ販売(株) トウペカラーサービス(株) 九州東亜商事(株) 四国トウペ販売(株) トウペケミカル(株) 東亜開発(株) 北海道ライナー(株) (有)トウペディップアート協会 なお、トウペカラーサービス大阪(株)は、(株)トウペカラーサービスを吸収合併し、社名をトウペカラーサービス(株)に変更いたしました。 なお、北日本道路企業(株)は当連結会計年度に清算終了しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している会社は下記 1 社であります。 徳亜樹脂股? 有限公司 (関連会社) 適用外の非連結子会社及び関連会社（三和工業(株)他）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。	持分法を適用している会社は下記 1 社であります。 徳亜樹脂股? 有限公司 (関連会社) 適用外の関連会社（三和工業(株)他）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年 3 月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年 3 月10日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (会計方針の変更) その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっておりましたが、平成21年12月に当社が古河機械金属株式会社の子会社となり、親子会社間の会計処理の統一を図るため、当連結会計年度より決算期末日前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。 なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。 たな卸資産 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。なお、一部連結子会社については、最終仕入原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 _____ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左 たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 連結財務諸表提出会社及び株 トウベ製造は定額法を採用 し、その他の連結子会社は定 率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと りであります。 建物及び構築物 7年～45年 機械装置 4年～9年 及び運搬具 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法 によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法を 採用しております。 なお、所有権移転外ファイナ ンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについて は、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっ ております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒による損失に備 えるため、一般債権について は貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権について は個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上し ております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末におけ る退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき、当連結会 計年度末において発生してい ると認められる額を計上して おります。 なお、会計基準変更時差異 1,940,008千円については、15 年による按分額を費用処理し ております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産 同左 リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	数理計算上の差異については、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)を適用しております。この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。 (4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 (5) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	——— (4) 重要なヘッジ会計の方法 同左 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資 (6) 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	———
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資	———

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 ----- -----	----- (資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-----	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-----	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1	受取手形割引高 1,124,091千円 受取手形裏書譲渡高 1,184千円	受取手形割引高 1,088,456千円 受取手形裏書譲渡高 1,835千円
2	(1) 担保提供資産は下記のとおりであります。 現金及び預金 87,010千円 商品及び製品 1,491,966千円 仕掛品 227,018千円 原材料及び貯蔵品 288,778千円 有形固定資産 建物及び構築物 866,687千円 機械装置及び運搬具 540,174千円 土地 3,698,872千円 投資有価証券 667,400千円 合計 7,867,905千円 上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物 543,882千円 機械装置及び運搬具 540,173千円 土地 1,915,752千円 合計 2,999,807千円 (2) 担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。 短期借入金 300,000千円 長期借入金 3,765,270千円 (1年内の返済分を含む) 合計 4,065,270千円 上記のうち、工場財団抵当に対応する債務 短期借入金 200,000千円 長期借入金 1,047,890千円 (1年内の返済分を含む) 合計 1,247,890千円	(1) 担保提供資産は下記のとおりであります。 商品及び製品 1,464,050千円 仕掛品 212,473千円 原材料及び貯蔵品 356,998千円 有形固定資産 建物及び構築物 852,361千円 機械装置及び運搬具 466,076千円 土地 3,745,791千円 投資有価証券 459,031千円 合計 7,556,780千円 上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物 532,765千円 機械装置及び運搬具 466,076千円 土地 1,915,752千円 合計 2,914,593千円 (2) 担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。 短期借入金 100,000千円 長期借入金 4,789,370千円 (1年内の返済分を含む) 合計 4,889,370千円 上記のうち、工場財団抵当に対応する債務 長期借入金 1,603,710千円 (1年内の返済分を含む) 合計 1,603,710千円
3	有形固定資産の減価償却累計額 6,212,168千円	有形固定資産の減価償却累計額 6,449,284千円
4	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 320,640千円	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 300,609千円
5	銀行借入に対する保証債務 徳亜樹脂股? 有限公司 79,110千円 従業員 1,575千円 未払設備リース料に対する保証債務 中村塗料販売株式会社 14,362千円 計 95,047千円	銀行借入に対する保証債務 徳亜樹脂股? 有限公司 76,140千円 従業員 1,839千円 計 77,979千円

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
6	土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年 3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年 3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 166,535千円	土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年 3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年 3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 184,063千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 従業員給料手当等 954,543千円 運送費 532,178千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 従業員給料手当等 904,399千円 運送費 556,032千円 貸倒引当金繰入額 21,244千円
2	一般管理費に含まれる研究開発費は261,889千円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は235,593千円であります。
3	-----	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 70,310千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

- 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	245,636千円
少数株主に係る包括利益	29,825 "
計	275,461千円
- 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	85,936千円
為替換算調整勘定	6,299 "
計	92,235千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,000,000	5,000,000	—	31,000,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加 5,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	135,720	8,357	700	143,377

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,357株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 700株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,000,000	—	—	31,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	143,377	8,854	—	152,231

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,854株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 741,048千円	現金及び預金勘定 642,516千円
有価証券勘定 5,691千円	有価証券勘定 5,732千円
計 746,739千円	計 648,248千円
償還期間が3ヶ月を超える債券 一千円	償還期間が3ヶ月を超える債券 一千円
現金及び現金同等物 746,739千円	現金及び現金同等物 648,248千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>車両 運搬具 (千円)</td><td>工具、器具及 び備品 (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>3,411</td><td>63,660</td><td>67,071</td></tr><tr><td>減価償却 累計額相当額</td><td>2,786</td><td>49,002</td><td>51,788</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>625</td><td>14,658</td><td>15,283</td></tr></table>		車両 運搬具 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	3,411	63,660	67,071	減価償却 累計額相当額	2,786	49,002	51,788	期末残高 相当額	625	14,658	15,283	<table><tr><td></td><td>工具、器具及 び備品 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>9,720</td></tr><tr><td>減価償却 累計額相当額</td><td>7,794</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>1,926</td></tr></table>		工具、器具及 び備品 (千円)	取得価額 相当額	9,720	減価償却 累計額相当額	7,794	期末残高 相当額	1,926
	車両 運搬具 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)																						
取得価額 相当額	3,411	63,660	67,071																						
減価償却 累計額相当額	2,786	49,002	51,788																						
期末残高 相当額	625	14,658	15,283																						
	工具、器具及 び備品 (千円)																								
取得価額 相当額	9,720																								
減価償却 累計額相当額	7,794																								
期末残高 相当額	1,926																								
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に 占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しております。	同左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table><tr><td>1 年以内</td><td>13,357千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,926千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>15,283千円</td></tr></table>	1 年以内	13,357千円	1 年超	1,926千円	合計	15,283千円	<table><tr><td>1 年以内</td><td>1,614千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>312千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,926千円</td></tr></table>	1 年以内	1,614千円	1 年超	312千円	合計	1,926千円												
1 年以内	13,357千円																								
1 年超	1,926千円																								
合計	15,283千円																								
1 年以内	1,614千円																								
1 年超	312千円																								
合計	1,926千円																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込 み法」により算定しております。	同左																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table><tr><td>支払リース料</td><td>14,290千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>14,290千円</td></tr></table>	支払リース料	14,290千円	減価償却費相当額	14,290千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>13,357千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>13,357千円</td></tr></table>	支払リース料	13,357千円	減価償却費相当額	13,357千円																
支払リース料	14,290千円																								
減価償却費相当額	14,290千円																								
支払リース料	13,357千円																								
減価償却費相当額	13,357千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法を採用しております。	同左																								
1．ファイナンス・リース取引	1．ファイナンス・リース取引																								
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
リース資産の内容	リース資産の内容																								
有形固定資産	有形固定資産																								
本社における文書管理用サーバー（工具、器具 及び備品）であります。	主として、塗料事業における生産設備（機械装 置及び運搬具）、本社における文書管理用サー バー（工具、器具及び備品）であります。																								
リース資産の減価償却の方法	リース資産の減価償却の方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法を採用しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法を採用しております。																								

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については親会社及び銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、事務掌握、取引限度額等を定めた取引管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	741,048	741,048	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,351,968	4,351,968	—
(3) 投資有価証券			
その他の有価証券	707,338	707,338	—
(4) 支払手形及び買掛金	4,923,325	4,923,325	—
(5) 短期借入金	361,840	361,840	—
(6) 長期借入金	5,099,738	5,118,292	18,554
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	438,855

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	728,573	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,351,968	—	—	—
合計	5,093,016	—	—	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については親会社及び銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、事務掌握、取引限度額等を定めた取引管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	642,516	642,516	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,279,532	4,279,532	—
(3) 投資有価証券			
その他の有価証券	565,110	565,110	—
(4) 支払手形及び買掛金	5,056,952	5,056,952	—
(5) 短期借入金	100,000	100,000	—
(6) 長期借入金	5,246,829	5,264,510	17,681
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	418,822

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	634,726	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,279,532	—	—	—
合計	4,914,258	—	—	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	172,062	93,573	78,489
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	172,062	93,573	78,489
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	535,276	632,564	97,288
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	535,276	632,564	97,288
合計	707,338	726,137	18,799

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	138,211	—	31,399

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について24,708千円減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合には、時価が著しく下落したものととして取扱っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	177,223	89,762	87,461
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	177,223	89,762	87,461
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	387,887	459,848	71,961
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	387,887	459,848	71,961
合計	565,110	549,610	15,500

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,537	—	3,383

3 減損処理を行った有価証券（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

当連結会計年度において、有価証券について178,734千円の減損処理を行っております。

なお、帳簿価格と決算日の市場価格等が50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%以上50%未満の場合は、個別に回収可能性を検討の上、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年 3 月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1 年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	61,320	49,420	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年 3 月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1 年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	11,900	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																												
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は、平成22年 9 月 1 日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。																												
2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>1,402,600千円</td></tr> <tr> <td>(内訳)</td><td></td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>43,258千円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>646,675千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>113,471千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>599,196千円</td></tr> </table>	退職給付債務	1,402,600千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	43,258千円	会計基準変更時差異の未処理額	646,675千円	年金資産	113,471千円	退職給付引当金	599,196千円	2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>1,375,885千円</td></tr> <tr> <td>(内訳)</td><td></td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>36,572千円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>517,342千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>173,940千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>648,031千円</td></tr> </table>	退職給付債務	1,375,885千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	36,572千円	会計基準変更時差異の未処理額	517,342千円	年金資産	173,940千円	退職給付引当金	648,031千円				
退職給付債務	1,402,600千円																												
(内訳)																													
未認識数理計算上の差異	43,258千円																												
会計基準変更時差異の未処理額	646,675千円																												
年金資産	113,471千円																												
退職給付引当金	599,196千円																												
退職給付債務	1,375,885千円																												
(内訳)																													
未認識数理計算上の差異	36,572千円																												
会計基準変更時差異の未処理額	517,342千円																												
年金資産	173,940千円																												
退職給付引当金	648,031千円																												
3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>75,408千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>30,371千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>344千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>49,399千円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>129,333千円</td></tr> <tr> <td>割増退職金等</td><td>49,696千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>333,863千円</td></tr> </table>	勤務費用	75,408千円	利息費用	30,371千円	期待運用収益	344千円	数理計算上の差異の費用処理額	49,399千円	会計基準変更時差異の費用処理額	129,333千円	割増退職金等	49,696千円	退職給付費用	333,863千円	3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>71,081千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>25,356千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>837千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>43,575千円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>129,333千円</td></tr> <tr> <td>割増退職金等</td><td>29,967千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>298,475千円</td></tr> </table>	勤務費用	71,081千円	利息費用	25,356千円	期待運用収益	837千円	数理計算上の差異の費用処理額	43,575千円	会計基準変更時差異の費用処理額	129,333千円	割増退職金等	29,967千円	退職給付費用	298,475千円
勤務費用	75,408千円																												
利息費用	30,371千円																												
期待運用収益	344千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	49,399千円																												
会計基準変更時差異の費用処理額	129,333千円																												
割増退職金等	49,696千円																												
退職給付費用	333,863千円																												
勤務費用	71,081千円																												
利息費用	25,356千円																												
期待運用収益	837千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	43,575千円																												
会計基準変更時差異の費用処理額	129,333千円																												
割増退職金等	29,967千円																												
退職給付費用	298,475千円																												
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table> (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。) <table> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table> 退職給付債務の算定にあたり、一部の連結子会社は簡便法を採用しており、退職給付費用は勤務費用に計上しています。	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table> (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。) <table> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table> 退職給付債務の算定にあたり、一部の連結子会社は簡便法を採用しており、退職給付費用は勤務費用に計上しています。	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	1.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	1.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																												

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金	85,190千円	貸倒引当金	14,709千円
退職給付引当金	244,487千円	退職給付引当金	265,101千円
土地	117,407千円	土地	117,407千円
繰越欠損金	1,076,451千円	繰越欠損金	1,261,786千円
その他	195,238千円	その他	147,264千円
繰延税金資産小計	1,718,773千円	繰延税金資産小計	1,806,267千円
評価性引当額	1,718,773千円	評価性引当額	1,806,267千円
繰延税金資産合計	—千円	繰延税金資産合計	—千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
土地	1,194,790千円	土地	1,194,790千円
土地の再評価に係る繰延税金負債	125,727千円	土地の再評価に係る繰延税金負債	125,727千円
その他	34千円	その他	5,996千円
繰延税金負債合計	1,320,551千円	繰延税金負債合計	1,326,513千円
繰延税金負債の純額	1,320,551千円	繰延税金負債の純額	1,326,513千円
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 繰延税金資産	—千円	流動資産 繰延税金資産	—千円
固定資産 繰延税金資産	—千円	固定資産 繰延税金資産	—千円
流動負債 繰延税金負債	—千円	流動負債 繰延税金負債	—千円
固定負債 繰延税金負債	1,194,824千円	固定負債 繰延税金負債	1,200,786千円
再評価に係る繰延税金負債	125,727千円	再評価に係る繰延税金負債	125,727千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年 3 月31日)

当社グループにおいては、資産除去債務の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

当社グループにおいては、賃貸等不動産の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

当社グループにおいては、賃貸等不動産の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	塗料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,451,753	3,066,792	14,518,545	—	14,518,545
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	11,451,753	3,066,792	14,518,545	(—)	14,518,545
営業費用	11,554,393	2,575,275	14,129,668	(438,303)	14,567,971
営業利益又は 営業損失()	102,640	491,517	388,877	(438,303)	49,426
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	9,831,724	2,007,725	11,839,449	3,009,253	14,848,702
減価償却費	181,644	76,791	258,435	1,458	259,893
資本的支出	366,832	25,542	392,374	—	392,374

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、用途の違いにより塗料事業と化成品事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
塗料事業	建築、鉄材構造物、車両、建設資材、機械金属、皮革、道路標示用等各種塗料塗装工事請負、塗料関連設備機器
化成品事業	アクリルゴム、接着剤

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 438,303千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 3,009,253千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア地域 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	1,702,100	30,000	1,732,000
連結売上高	—	—	14,518,545
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	0.2	11.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域.....韓国、台湾

(2) その他の地域.....ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「塗料事業」及び「化成事業」の2つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、建築外装用塗料・工業用塗料・皮革用塗料・鋼構造物用塗料・路面標示用塗料の製造販売を行っております。「化成事業」は、自動車関連用のアクリルゴム及び繊維加工用のアクリルエマルション等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	塗料事業	化成事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,355,999	3,707,494	15,063,493	—	15,063,493	—	15,063,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,355,999	3,707,494	15,063,493	—	15,063,493	—	15,063,493
セグメント利益	78,716	394,575	473,291	—	473,291	414,126	59,165
セグメント資産	9,604,822	2,111,277	11,716,099	—	11,716,099	2,781,015	14,497,114
その他の項目							
減価償却費	200,015	77,765	277,780	—	277,780	1,450	279,230
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	148,648	84,690	233,338	—	—	—	233,338

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 414,126千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,781,015千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物および土地、投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)			
日本	アジア地域	その他の地域	合計
13,015,959	2,020,772	26,762	15,063,493

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	古河機械金属 (株)	東京都千 代田区	28,208,183	機械・金属 ・化成品等 の製造販売	直接54	役員の兼任 資金の借入	資金の借入	3,382,170	短期借入金	36,840
									1年内返済 予定の関係 会社長期借 入金	196,000
									関係会社長 期借入金	3,094,500
							支払利息	6,409	未払費用	5,513
							当社銀行借入 に対する債務 被保証	112,500	—	—
							当社銀行借入 に対する 保証料	8,687	—	—

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	北日本道路企 業(株)	北海道函 館市	20,000	塗装工事施 工	間接100	当社製品に よる道路標 示工事の施 工	製品の販売	500	破産更生債 権等	158,988

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	古河ケミカル ズ(株)	大阪市西 淀川区	300,000	電子・化 成品	—	古河ケミ カルズ(株)の製 品の購入	原材料の購 入	766,469	買掛金	73,301
									支払手形	269,041

(注) 1. 上記(ア)の金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 上記(イ)(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 古河機械金属株式会社からの借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、商
品及び製品、仕掛品並びに原材料及び貯蔵品2,007,762千円を借入に対する担保として差入れております。

(2) 当社は、銀行借入に対して古河機械金属株式会社より債務保証を受けており、保証料を支払っております。支払保
証料につきましては、市場価格を勘案して合理的に決定しております。

- (3) 北日本道路企業(株)への製品の販売における価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にその都度交渉の上、決定しております。
- (4) 北日本道路企業(株)への破産更生債権等に対し、148,988千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において69,988千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- (5) 原材料の購入については、古河ケミカルズ(株)以外からも、複数の見積を入手し、価格交渉のうえ、発注先を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

古河機械金属株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	古河機械金属 (株)	東京都千 代田区	28,208,183	機械・金属 ・化成品等 の製造販売	直接54	役員の兼任 資金の借入	資金の借入	400,000	1年内返済 予定の関係 会社長期借 入金	276,000
									関係会社長 期借入金	3,168,500
							支払利息	82,286	未払費用	4,774
							当社銀行借入 に対する債務 被保証	480,840	—	—
							当社銀行借 入に対する 保証料	790	—	—

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	古河ケミカル ズ(株)	大阪市西 淀川区	300,000	電子・化 成品	—	古河ケミ カルズ(株)の製 品の購入	原材料の購 入	755,827	買掛金	59,693
									支払手形	257,542

(注) 1. 上記(ア)の金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 上記(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 古河機械金属株式会社からの借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、商品及び製品、仕掛品並びに原材料及び貯蔵品2,033,521千円を借入に対する担保として差入れております。

- (2) 当社は、銀行借入に対して古河機械金属株式会社より債務保証を受けており、保証料を支払っております。支払保証料につきましては、市場価格を勘案して合理的に決定しております。
- (3) 原材料の購入については、古河ケミカルズ㈱以外からも、複数の見積を入し、価格交渉のうえ、発注先を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

古河機械金属株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	41.13円	1株当たり純資産額	33.07円
1株当たり当期純損失	12.33円	1株当たり当期純損失	8.8円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1株当たり純資産額		1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	1,303,498千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	1,058,302千円
普通株式に係る純資産額	1,269,209千円	普通株式に係る純資産額	1,020,267千円
差額の主要な内訳		差額の主要な内訳	
少数株主持分	34,289千円	少数株主持分	38,035千円
普通株式の発行済株式数	31,000,000株	普通株式の発行済株式数	31,000,000株
普通株式数の自己株式数	143,377株	普通株式数の自己株式数	152,231株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	30,856,623株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	30,847,769株
1株当たり当期純損失		1株当たり当期純損失	
連結損益計算書上の当期純損失	337,824千円	連結損益計算書上の当期純損失	271,566千円
普通株式に係る当期純損失	337,824千円	普通株式に係る当期純損失	271,566千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	27,398,541株	普通株式の期中平均株式数	30,852,329株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	361,840	100,000	1.18	—
1年以内に返済予定の長期借入金	963,788	969,759	2.60	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,487	12,658	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,135,950	4,277,070	2.35	平成24年4月27日 ～平成27年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,345	45,674	—	平成24年4月12日 ～平成28年2月29日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,466,410	5,405,161	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	796,991	578,006	2,808,028	94,045
リース債務	12,658	11,543	11,171	10,302

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,745,341	3,842,658	3,697,114	3,778,380
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	6,131	46,538	182,514	92,001
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	22,984	25,343	184,225	89,700
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	0.75	0.82	5.97	2.91

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 592,201	438,524
受取手形	5 2,250,496	5 2,127,308
売掛金	5 1,876,779	5 1,891,875
製品	2 1,567,419	2 1,567,842
前払費用	24,868	26,064
未収入金	5 1,702,402	5 1,683,132
仮払金	5 216,320	5 194,350
その他	5 48,715	5 35,880
貸倒引当金	12,000	15,000
流動資産合計	8,267,200	7,949,975
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	78,619	73,373
構築物（純額）	12,158	14,604
機械及び装置（純額）	6,747	6,188
車両運搬具（純額）	5,891	10,993
工具、器具及び備品（純額）	101,172	86,807
土地	6 473,345	6 473,345
リース資産（純額）	4,602	19,504
有形固定資産合計	2, 3 682,534	2, 3 684,814
無形固定資産		
ソフトウェア	18,508	13,234
電話加入権	16,946	16,946
無形固定資産合計	35,454	30,180
投資その他の資産		
投資有価証券	2 819,354	2 675,780
関係会社株式	4,460,047	4,450,047
関係会社長期貸付金	1,362,276	1,595,084
破産更生債権等	241,003	237,970
長期前払費用	4,582	-
その他	69,042	59,547
貸倒引当金	240,753	237,730
投資その他の資産合計	6,715,551	6,780,698
固定資産合計	7,433,539	7,495,692
資産合計	15,700,739	15,445,667

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,832,743	3,865,742
買掛金	5 2,171,699	5 2,121,313
短期借入金	336,840	100,000
1年内返済予定の長期借入金	2 767,788	2 689,091
1年内返済予定の関係会社長期借入金	2 196,000	2 276,000
リース債務	1,487	5,441
未払金	248,415	194,530
未払費用	37,402	32,935
未払法人税等	20,290	17,434
預り金	549,638	516,116
従業員預り金	60,669	68,420
設備関係支払手形	213,083	77,206
その他	33,057	35,267
流動負債合計	8,469,111	7,999,495
固定負債		
長期借入金	2 1,041,450	2 1,094,016
関係会社長期借入金	2 3,094,500	2 3,168,500
リース債務	3,345	15,038
繰延税金負債	-	5,986
再評価に係る繰延税金負債	6 125,727	6 125,727
退職給付引当金	541,367	588,532
固定負債合計	4,806,389	4,997,799
負債合計	13,275,500	12,997,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,309,843	2,309,843
資本剰余金		
資本準備金	222,500	222,500
資本剰余金合計	222,500	222,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	241,338	244,549
利益剰余金合計	241,338	244,549
自己株式	18,583	19,333
株主資本合計	2,272,422	2,268,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,320	7,775
土地再評価差額金	6 172,137	6 172,137
評価・換算差額等合計	152,817	179,912
純資産合計	2,425,239	2,448,373
負債純資産合計	15,700,739	15,445,667

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	3 13,746,363	3 14,316,814
売上原価		
製品期首たな卸高	1,547,130	1,567,419
当期製品仕入高	13,691,787	13,984,739
合計	15,238,917	15,552,158
製品他勘定振替高	1 2,468,073	1 2,381,926
製品期末たな卸高	1,567,419	1,567,842
売上原価合計	3 11,203,425	3 11,602,390
売上総利益	2,542,938	2,714,424
販売費及び一般管理費	2 2,471,296	2 2,417,783
営業利益	71,642	296,641
営業外収益		
受取利息	3 35,050	3 46,075
受取配当金	3 33,782	3 29,216
受取賃貸料	3 13,824	3 13,824
貸倒引当金戻入額	18,033	-
雑収入	3 17,761	3 9,800
営業外収益合計	118,450	98,915
営業外費用		
支払利息	149,202	3 138,614
手形売却損	13,417	14,522
雑損失	47,990	14,347
営業外費用合計	210,609	167,483
経常利益又は経常損失 ()	20,517	228,073
特別損失		
投資有価証券評価損	22,537	178,734
災害による損失	-	22,065
固定資産除却損	2,714	5,503
投資有価証券売却損	31,399	3,383
その他	5,615	8,386
特別損失合計	62,265	218,071
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	82,782	10,002
法人税、住民税及び事業税	15,200	13,213
法人税等調整額	6,536	-
法人税等合計	8,664	13,213
当期純損失 ()	91,446	3,211

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,087,343	2,309,843
当期変動額		
新株の発行	222,500	-
当期変動額合計	222,500	-
当期末残高	2,309,843	2,309,843
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	222,500
当期変動額		
新株の発行	222,500	-
当期変動額合計	222,500	-
当期末残高	222,500	222,500
資本剰余金合計		
前期末残高	-	222,500
当期変動額		
新株の発行	222,500	-
当期変動額合計	222,500	-
当期末残高	222,500	222,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	159,280	241,338
当期変動額		
自己株式の処分	18	-
土地再評価差額金の取崩	9,406	-
当期純損失（　）	91,446	3,211
当期変動額合計	82,058	3,211
当期末残高	241,338	244,549
利益剰余金合計		
前期末残高	159,280	241,338
当期変動額		
自己株式の処分	18	-
土地再評価差額金の取崩	9,406	-
当期純損失（　）	91,446	3,211
当期変動額合計	82,058	3,211
当期末残高	241,338	244,549
自己株式		
前期末残高	17,899	18,583
当期変動額		
自己株式の取得	775	750
自己株式の処分	91	-
当期変動額合計	684	750
当期末残高	18,583	19,333

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,910,164	2,272,422
当期変動額		
新株の発行	445,000	-
自己株式の取得	775	750
自己株式の処分	73	-
土地再評価差額金の取崩	9,406	-
当期純損失 ()	91,446	3,211
当期変動額合計	362,258	3,961
当期末残高	2,272,422	2,268,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	104,347	19,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	85,027	27,095
当期変動額合計	85,027	27,095
当期末残高	19,320	7,775
土地再評価差額金		
前期末残高	181,543	172,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,406	-
当期変動額合計	9,406	-
当期末残高	172,137	172,137
評価・換算差額等合計		
前期末残高	77,196	152,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	75,621	27,095
当期変動額合計	75,621	27,095
当期末残高	152,817	179,912
純資産合計		
前期末残高	1,987,360	2,425,239
当期変動額		
新株の発行	445,000	-
自己株式の取得	775	750
自己株式の処分	73	-
土地再評価差額金の取崩	9,406	-
当期純損失 ()	91,446	3,211
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	75,621	27,095
当期変動額合計	437,879	23,134
当期末残高	2,425,239	2,448,373

【重要な会計方針】

第142期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第143期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (会計方針の変更) その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっておりましたが、平成21年12月に当社が古河機械金属株式会社の子会社となり、親子会社間の会計処理の統一を図るため、当事業年度より決算期末日前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。 なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左				
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。	2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左				
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。	3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左				
4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7 年～45 年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>4 年～9 年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。	建物及び構築物	7 年～45 年	機械装置及び車両運搬具	4 年～9 年	4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 同左
建物及び構築物	7 年～45 年				
機械装置及び車両運搬具	4 年～9 年				

第142期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第143期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異1,882,189千円については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、定額法によりそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)を適用しております。 この変更による財務諸表に与える影響はありません。	5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 (2) 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。	6 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) 消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

第142期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第143期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
――	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しておりま す。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

第142期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第143期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
前期まで流動負債の「支払手形」に含めて表示してあり ました「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の合計 額の1/100を超えることとなったため、区分掲記すること としました。 なお、前期末の「設備関係支払手形」は103,610千円であ ります。	――

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	第142期 (平成22年 3月31日)	第143期 (平成23年 3月31日)																																										
1	受取手形割引高1,124,091千円	受取手形割引高1,088,456千円																																										
2	(1) 担保提供資産は下記のとおりであります。<table><tr><td>現金及び預金</td><td>87,010千円</td></tr><tr><td>製品</td><td>1,491,966千円</td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr><tr><td> 建物</td><td>9,994千円</td></tr><tr><td> 構築物</td><td>920千円</td></tr><tr><td> 土地</td><td>277,059千円</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>667,400千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,534,349千円</td></tr></table> (2) 担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。<table><tr><td>長期借入金 (1年内の返済分を含む)</td><td>1,088,828千円</td></tr><tr><td>関係会社長期借入金 (1年内の返済分を含む)</td><td>1,491,966千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,580,794千円</td></tr></table> 上記のほか、一部子会社のたな卸資産および有形固定資産の担保提供を受けております。子会社のたな卸資産の簿価は515,796千円、有形固定資産の簿価は4,817,760千円であり、うち工場財団を組成している簿価は2,999,807千円であります。また、当該担保に係る債務は、短期借入金300,000千円、長期借入金1,184,476千円(関係会社長期借入金および1年内の返済分を含む)であります。	現金及び預金	87,010千円	製品	1,491,966千円	有形固定資産		建物	9,994千円	構築物	920千円	土地	277,059千円	投資有価証券	667,400千円	合計	2,534,349千円	長期借入金 (1年内の返済分を含む)	1,088,828千円	関係会社長期借入金 (1年内の返済分を含む)	1,491,966千円	合計	2,580,794千円	(1) 担保提供資産は下記のとおりであります。<table><tr><td>製品</td><td>1,464,050千円</td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr><tr><td> 建物</td><td>9,360千円</td></tr><tr><td> 構築物</td><td>849千円</td></tr><tr><td> 土地</td><td>277,059千円</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>459,031千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,210,349千円</td></tr></table> (2) 担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。<table><tr><td>長期借入金 (1年内の返済分を含む)</td><td>1,039,363千円</td></tr><tr><td>関係会社長期借入金 (1年内の返済分を含む)</td><td>1,464,050千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,503,413千円</td></tr></table> 上記のほか、一部子会社のたな卸資産および有形固定資産の担保提供を受けております。子会社のたな卸資産の簿価は569,471千円、有形固定資産の簿価は4,708,155千円であり、うち工場財団を組成している簿価は 2,914,593千円であります。また、当該担保に係る債務は、短期借入金100,000千円、長期借入金2,266,735千円(関係会社長期借入金および1年内の返済分を含む)であります。	製品	1,464,050千円	有形固定資産		建物	9,360千円	構築物	849千円	土地	277,059千円	投資有価証券	459,031千円	合計	2,210,349千円	長期借入金 (1年内の返済分を含む)	1,039,363千円	関係会社長期借入金 (1年内の返済分を含む)	1,464,050千円	合計	2,503,413千円
現金及び預金	87,010千円																																											
製品	1,491,966千円																																											
有形固定資産																																												
建物	9,994千円																																											
構築物	920千円																																											
土地	277,059千円																																											
投資有価証券	667,400千円																																											
合計	2,534,349千円																																											
長期借入金 (1年内の返済分を含む)	1,088,828千円																																											
関係会社長期借入金 (1年内の返済分を含む)	1,491,966千円																																											
合計	2,580,794千円																																											
製品	1,464,050千円																																											
有形固定資産																																												
建物	9,360千円																																											
構築物	849千円																																											
土地	277,059千円																																											
投資有価証券	459,031千円																																											
合計	2,210,349千円																																											
長期借入金 (1年内の返済分を含む)	1,039,363千円																																											
関係会社長期借入金 (1年内の返済分を含む)	1,464,050千円																																											
合計	2,503,413千円																																											
3	有形固定資産の減価償却累計額は1,186,937千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は1,204,026千円であります。																																										
4	銀行借入に対する保証債務<table><tr><td>徳亜樹脂股? 有限公司</td><td>79,110千円</td></tr><tr><td>従業員</td><td>1,575千円</td></tr></table> 未払設備リース料に対する保証債務<table><tr><td>中村塗料販売株式会社</td><td>14,362千円</td></tr><tr><td>計</td><td>95,047千円</td></tr></table>	徳亜樹脂股? 有限公司	79,110千円	従業員	1,575千円	中村塗料販売株式会社	14,362千円	計	95,047千円	銀行借入に対する保証債務<table><tr><td>徳亜樹脂股? 有限公司</td><td>76,140千円</td></tr><tr><td>従業員</td><td>1,839千円</td></tr></table> 計77,979千円	徳亜樹脂股? 有限公司	76,140千円	従業員	1,839千円																														
徳亜樹脂股? 有限公司	79,110千円																																											
従業員	1,575千円																																											
中村塗料販売株式会社	14,362千円																																											
計	95,047千円																																											
徳亜樹脂股? 有限公司	76,140千円																																											
従業員	1,839千円																																											
5	区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する資産・負債は下記のとおりであります。<table><tr><td>受取手形</td><td>214,401千円</td></tr><tr><td>売掛金</td><td>149,316千円</td></tr><tr><td>未収入金</td><td>1,603,468千円</td></tr><tr><td>仮払金</td><td>197,328千円</td></tr><tr><td>短期貸付金</td><td>48,715千円</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>1,216,907千円</td></tr></table>	受取手形	214,401千円	売掛金	149,316千円	未収入金	1,603,468千円	仮払金	197,328千円	短期貸付金	48,715千円	買掛金	1,216,907千円	区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する資産・負債は下記のとおりであります。<table><tr><td>受取手形</td><td>173,087千円</td></tr><tr><td>売掛金</td><td>134,957千円</td></tr><tr><td>未収入金</td><td>1,576,497千円</td></tr><tr><td>仮払金</td><td>186,805千円</td></tr><tr><td>短期貸付金</td><td>35,880千円</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>1,134,183千円</td></tr></table>	受取手形	173,087千円	売掛金	134,957千円	未収入金	1,576,497千円	仮払金	186,805千円	短期貸付金	35,880千円	買掛金	1,134,183千円																		
受取手形	214,401千円																																											
売掛金	149,316千円																																											
未収入金	1,603,468千円																																											
仮払金	197,328千円																																											
短期貸付金	48,715千円																																											
買掛金	1,216,907千円																																											
受取手形	173,087千円																																											
売掛金	134,957千円																																											
未収入金	1,576,497千円																																											
仮払金	186,805千円																																											
短期貸付金	35,880千円																																											
買掛金	1,134,183千円																																											

	第142期 (平成22年 3月31日)	第143期 (平成23年 3月31日)
6	土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年 3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年 3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 166,535千円	土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年 3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年 3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 184,063千円

(損益計算書関係)

	第142期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第143期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																										
1	他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。 製造委託先への製品支給高他 2,468,073千円	他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。 製造委託先への製品支給高他 2,381,926千円																										
2	販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費61%、一般管理費39%であり、そのうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>運送費</td><td>508,196千円</td></tr><tr><td>給料手当等</td><td>712,763千円</td></tr><tr><td>厚生費</td><td>127,980千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>198,677千円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>42,282千円</td></tr><tr><td>賃借料</td><td>199,794千円</td></tr></table>	運送費	508,196千円	給料手当等	712,763千円	厚生費	127,980千円	退職給付費用	198,677千円	減価償却費	42,282千円	賃借料	199,794千円	販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費61%、一般管理費39%であり、そのうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>運送費</td><td>534,643千円</td></tr><tr><td>給料手当等</td><td>674,857千円</td></tr><tr><td>厚生費</td><td>127,055千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>176,429千円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>45,244千円</td></tr><tr><td>賃借料</td><td>157,648千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>22,585千円</td></tr></table>	運送費	534,643千円	給料手当等	674,857千円	厚生費	127,055千円	退職給付費用	176,429千円	減価償却費	45,244千円	賃借料	157,648千円	貸倒引当金繰入額	22,585千円
運送費	508,196千円																											
給料手当等	712,763千円																											
厚生費	127,980千円																											
退職給付費用	198,677千円																											
減価償却費	42,282千円																											
賃借料	199,794千円																											
運送費	534,643千円																											
給料手当等	674,857千円																											
厚生費	127,055千円																											
退職給付費用	176,429千円																											
減価償却費	45,244千円																											
賃借料	157,648千円																											
貸倒引当金繰入額	22,585千円																											
3	関係会社に対する取引の内訳は、下記のとおりであります。 <table><tr><td>売上高</td><td>1,137,568千円</td></tr><tr><td>製品仕入高</td><td>12,089,533千円</td></tr><tr><td>受取利息</td><td>34,679千円</td></tr><tr><td>受取配当金</td><td>17,964千円</td></tr><tr><td>不動産賃貸収入他</td><td>15,548千円</td></tr></table>	売上高	1,137,568千円	製品仕入高	12,089,533千円	受取利息	34,679千円	受取配当金	17,964千円	不動産賃貸収入他	15,548千円	関係会社に対する取引の内訳は、下記のとおりであります。 <table><tr><td>売上高</td><td>1,086,802千円</td></tr><tr><td>製品仕入高</td><td>12,166,196千円</td></tr><tr><td>受取利息</td><td>45,861千円</td></tr><tr><td>受取配当金</td><td>10,152千円</td></tr><tr><td>不動産賃貸収入他</td><td>10,304千円</td></tr><tr><td>支払利息</td><td>82,286千円</td></tr></table>	売上高	1,086,802千円	製品仕入高	12,166,196千円	受取利息	45,861千円	受取配当金	10,152千円	不動産賃貸収入他	10,304千円	支払利息	82,286千円				
売上高	1,137,568千円																											
製品仕入高	12,089,533千円																											
受取利息	34,679千円																											
受取配当金	17,964千円																											
不動産賃貸収入他	15,548千円																											
売上高	1,086,802千円																											
製品仕入高	12,166,196千円																											
受取利息	45,861千円																											
受取配当金	10,152千円																											
不動産賃貸収入他	10,304千円																											
支払利息	82,286千円																											
4	一般管理費に含まれる研究開発費は、261,889千円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は、235,593千円であります。																										

(株主資本等変動計算書関係)

第142期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	135,720	8,357	700	143,377

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,357株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 700株

第143期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	143,377	8,854	—	152,231

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,854株

(リース取引関係)

第142期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第143期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																
<table> <tr> <th></th><th>工具、器具及び備品 (千円)</th></tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td><td>63,660</td></tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td><td>49,002</td></tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td><td>14,658</td></tr> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	取得価額 相当額	63,660	減価償却 累計額相当額	49,002	期末残高 相当額	14,658	<table> <tr> <th></th><th>工具、器具及び備品 (千円)</th></tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td><td>9,720</td></tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td><td>7,794</td></tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td><td>1,926</td></tr> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	取得価額 相当額	9,720	減価償却 累計額相当額	7,794	期末残高 相当額	1,926
	工具、器具及び備品 (千円)																
取得価額 相当額	63,660																
減価償却 累計額相当額	49,002																
期末残高 相当額	14,658																
	工具、器具及び備品 (千円)																
取得価額 相当額	9,720																
減価償却 累計額相当額	7,794																
期末残高 相当額	1,926																
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に 占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しております。	同左																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table> <tr> <td>1年以内</td><td>12,732千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,926千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>14,658千円</td></tr> </table>	1年以内	12,732千円	1年超	1,926千円	合計	14,658千円	<table> <tr> <td>1年以内</td><td>1,614千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>312千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,926千円</td></tr> </table>	1年以内	1,614千円	1年超	312千円	合計	1,926千円				
1年以内	12,732千円																
1年超	1,926千円																
合計	14,658千円																
1年以内	1,614千円																
1年超	312千円																
合計	1,926千円																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込 み法」により算定しております。	同左																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>13,608千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>13,608千円</td></tr> </table>	支払リース料	13,608千円	減価償却費相当額	13,608千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>12,732千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>12,732千円</td></tr> </table>	支払リース料	12,732千円	減価償却費相当額	12,732千円								
支払リース料	13,608千円																
減価償却費相当額	13,608千円																
支払リース料	12,732千円																
減価償却費相当額	12,732千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法を採用しております。	同左																
1. ファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引																
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																
リース資産の内容	リース資産の内容																
有形固定資産	有形固定資産																
本社における文書管理用サーバー（工具、器具 及び備品）であります。	主に本社における文書管理用サーバー（工具、 器具及び備品）であります。																
リース資産の減価償却の方法	リース資産の減価償却の方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法を採用しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法を採用しております。																

(有価証券関係)

第142期（平成22年 3 月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式4,190,700千円、関連会社株式269,347千円）は、市場価
格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第143期（平成23年 3 月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式4,190,700千円、関連会社株式259,347千円）は、市場価
格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第142期 (平成22年3月31日)	第143期 (平成23年3月31日)																																								
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>20,003千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>221,961千円</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>664,907千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>107,453千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>1,014,324千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>1,014,324千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>—千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td>125,727千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>125,727千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>125,727千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	20,003千円	退職給付引当金	221,961千円	繰越欠損金	664,907千円	その他	107,453千円	繰延税金資産小計	1,014,324千円	評価性引当額	1,014,324千円	繰延税金資産合計	—千円	土地の再評価に係る繰延税金負債	125,727千円	繰延税金負債合計	125,727千円	繰延税金負債の純額	125,727千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>11,509千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>241,298千円</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>630,805千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>103,319千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>986,931千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>986,931千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>—千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金による繰延税金負債 土地の再評価に係る繰延税金負債 </td><td> 5,986千円 125,727千円 </td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>131,713千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>131,713千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	11,509千円	退職給付引当金	241,298千円	繰越欠損金	630,805千円	その他	103,319千円	繰延税金資産小計	986,931千円	評価性引当額	986,931千円	繰延税金資産合計	—千円	其他有価証券評価差額金による繰延税金負債 土地の再評価に係る繰延税金負債	5,986千円 125,727千円	繰延税金負債合計	131,713千円	繰延税金負債の純額	131,713千円
貸倒引当金	20,003千円																																								
退職給付引当金	221,961千円																																								
繰越欠損金	664,907千円																																								
その他	107,453千円																																								
繰延税金資産小計	1,014,324千円																																								
評価性引当額	1,014,324千円																																								
繰延税金資産合計	—千円																																								
土地の再評価に係る繰延税金負債	125,727千円																																								
繰延税金負債合計	125,727千円																																								
繰延税金負債の純額	125,727千円																																								
貸倒引当金	11,509千円																																								
退職給付引当金	241,298千円																																								
繰越欠損金	630,805千円																																								
その他	103,319千円																																								
繰延税金資産小計	986,931千円																																								
評価性引当額	986,931千円																																								
繰延税金資産合計	—千円																																								
其他有価証券評価差額金による繰延税金負債 土地の再評価に係る繰延税金負債	5,986千円 125,727千円																																								
繰延税金負債合計	131,713千円																																								
繰延税金負債の純額	131,713千円																																								
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>41.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>115.6 "</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>33.0 "</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>132.1 "</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td><td>132.8 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>9.2 "</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>132.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	115.6 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.0 "	住民税均等割等	132.1 "	評価性引当額の増減額	132.8 "	その他	9.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	132.1%																								
法定実効税率	41.0%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	115.6 "																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.0 "																																								
住民税均等割等	132.1 "																																								
評価性引当額の増減額	132.8 "																																								
その他	9.2 "																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	132.1%																																								

(資産除去債務関係)

第143期(平成23年3月31日)

当社においては、資産除去債務の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

第142期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		第143期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	78.60円	1 株当たり純資産額	79.37円
1 株当たり当期純損失	3.34円	1 株当たり当期純損失	0.10円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1 株当たり当期純損失の算定上の基礎		1 株当たり当期純損失の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	91,446千円	損益計算書上の当期純損失	3,211千円
普通株式に係る当期純損失	91,446千円	普通株式に係る当期純損失	3,211千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	27,398,541株	普通株式の期中平均株式数	30,852,329株

(重要な後発事象)

第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第143期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)池田泉州ホールディングス	1,185,850	142,243
(株)みずほフィナンシャルグループ	826,000	125,701
古河電気工業(株)	248,000	79,563
日本ゼオン(株)	70,000	52,249
横浜ゴム(株)	105,000	42,759
日本農薬(株)	87,000	33,313
(株)紀陽ホールディングス	255,000	29,417
碧山特殊化学(株)	31,680	22,203
(株)アイピー21	199,000	20,159
(株)コニシ	8,000	17,728
その他30銘柄	593,744	110,429
計	3,609,274	675,764

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日本原子力研究所出資証券	1	16
計	1	16

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	314,295	1,361	5,975	309,681	236,308	6,308	73,373
構築物	64,517	5,774	1,148	69,143	54,539	1,322	14,604
機械及び装置	120,714	—	8,642	112,072	105,884	127	6,188
車両運搬具	78,612	7,500	—	86,112	75,119	2,398	10,993
工具、器具及び備品	810,908	12,042	10,371	812,579	725,772	25,889	86,807
土地	473,345	—	—	473,345	—	—	473,345
リース資産	7,080	18,828	—	25,908	6,404	3,926	19,504
建設仮勘定	—	26,037	26,037	—	—	—	—
有形固定資産計	1,869,471	71,542	52,173	1,888,840	1,204,026	39,970	684,814
無形固定資産							
ソフトウェア	26,370	—	—	26,370	13,136	5,274	13,234
電話加入権	16,946	—	—	16,946	—	—	16,946
無形固定資産計	43,316	—	—	43,316	13,136	5,274	30,180
長期前払費用	13,883	—	13,883	—	—	4,582	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	252,753	35,986	22,608	13,401	252,730

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

(一)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,349
預金	
当座預金	101,708
普通預金	317,467
定期預金	15,000
預金計	434,175
合計	438,524

(二)受取手形

相手先別内訳及び期日別内訳は次のとおりであります。

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)昭和塗料商会	210,599
富士化学塗料(株)	185,108
トウペ販売(株)	66,454
内山工業(株)	66,204
大和塗料(株)	65,966
その他	1,532,977
合計	2,127,308

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
23年4月 満期	289,395
〃 年5月 〃	345,368
〃 年6月 〃	730,629
〃 年7月 〃	537,110
〃 年8月 〃	142,306
〃 年9月 以降満期	82,500
合計	2,127,308

割引手形の期日別残高は次のとおりであります。

期日別	金額(千円)
23年4月 満期	594,855
〃 年5月 〃	493,601
合計	1,088,456

(三) 売掛金

売掛金の相手先別内訳、回収状況及び滞留状況は次のとおりであります。

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士化学塗料(株)	118,555
丸紅テクノロジー(株)	105,275
トウペ販売(株)	96,131
エア・ブラウン(株)	65,083
住友商事ケミカル(株)	60,134
その他	1,446,697
合計	1,891,875

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,876,779	15,251,653	15,236,557	1,891,875	89.0	45.1

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

(四) たな卸資産

種類	数量(屯)	金額(千円)
製品		
油性塗料	26	8,087
合成樹脂塗料	3,567	1,260,815
ラッカー	340	86,117
化成品	627	199,987
塗料関連品	—	12,836
合計	4,560	1,567,842

(五) 未収入金

項目	金額(千円)
原料代立替金	1,634,518
その他	48,614
合計	1,683,132

固定資産

(一) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)トウペ製造	3,865,589
トウペ販売(株)	289,187
徳亜樹脂股? 有限公司	151,886
TOHPE THAILAND CORPORATION LTD	99,711
北海道ライナー(株)	20,300
その他	23,374
合計	4,450,047

(二)関係会社長期貸付金

銘柄	金額(千円)
(株)トウペ製造	1,577,114
トウペカラーサービス(株)	9,170
トウペケミカル(株)	8,800
合計	1,595,084

負債の部

流動負債

(一)支払手形

相手先別内訳及び期日別内訳は次のとおりであります。

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
江守商事(株)	709,538
双日(株)	332,262
古河ケミカルズ(株)	257,542
西野金陵(株)	205,359
美浜(株)	185,630
その他	2,175,411
合計	3,865,742

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
23年4月 満期	733,367
〃 年5月 〃	799,049
〃 年6月 〃	853,564
〃 年7月 〃	744,386
〃 年8月 〃	483,087
〃 年9月 以降満期	252,289
合計	3,865,742

(二)買掛金

相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(千円)
(株)トウペ製造	1,028,799
江守商事(株)	152,447
双日(株)	86,154
古河ケミカルズ(株)	59,693
トウペカラーサービス(株)	51,170
その他	743,050
合計	2,121,313

固定負債
(一)長期借入金

借入先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	347,270
(株)三井住友銀行	295,440
(株)紀陽銀行	293,456
(株)池田銀行	157,850
合計	1,094,016

(二)関係会社長期借入金

借入先	金額(千円)
古河機械金属(株)	3,168,500
合計	3,168,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tohpe.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の売渡請求をする権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第142期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成22年6月25日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 | | | 平成22年9月1日
近畿財務局長に提出。 |
| 事業年度(第142期)自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日の有価証券報告書の訂正報告書 | | | |
| (4) 四半期報告書及び確
認書 | (第143期第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月11日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第143期第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第143期第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月9日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成22年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成22年7月7日
近畿財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成23年3月25日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社トウペ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 向 川 政 序
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 坂 井 俊 介
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 米 山 昌 良

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トウペの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トウペ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トウペの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トウペが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月24日

株式会社トウペ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 向 川 政 序
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 坂 井 俊 介
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 野 木 幹 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トウペの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トウペ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トウペの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トウペが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社トウペ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 向 川 政 序
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 坂 井 俊 介
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 米 山 昌 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トウペの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トウペの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月24日

株式会社トウペ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 向 川 政 序
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 坂 井 俊 介
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 野 木 幹 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トウペの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トウペの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。